

応用物理学会における人材育成・男女共同参画の今までとこれから

小 館 香 椎 子

応用物理学会では 2001 年に男女共同参画委員会を発足させ、男女を問わず多様な技術者・研究者の要望にこたえられる学会活動を目標に活動を続けてきました。理工系の男女共同参画学協会連絡会の発足・運営にも積極的に取り組み、2003 年度の文部科学省委託のアンケート調査では中心となって実施し、分析結果を提言としてとりまとめました。2006 年 4 月からは、従来の男女共同参画に新たに学生・若手およびシニアの 2 部門を発足させ、全 3 部構成で「人材育成・男女共同参画委員会」として、以前に増して幅広い活動を行っています。本稿では、委員会のこれまでの活動を紹介し、応用物理分野の振興を担う人材育成を主題とする委員会のこれらについて述べます。

Keywords : equal participation of men and women, investment in people, life/work balance, awareness-raising

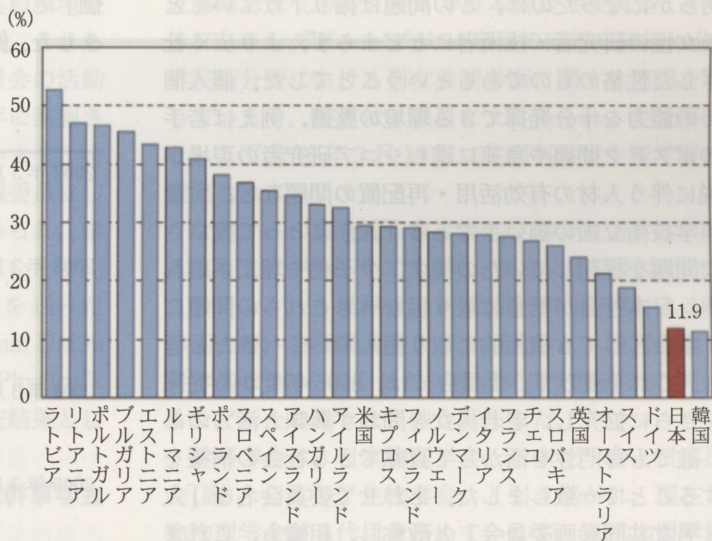
1. ま え が き

21 世紀に入り、男性も女性もその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けて、男女共同参画推進の動きが世界の一つの潮流となっています。このような動きの中で日本では 1996 年 6 月に男女共同参画基本法が制定されました。さらに、2000 年 12 月の閣議決定「男女共同参画基本計画」を受けて、2001 年 1 月の省庁再編では、男女共同参画会議と男女共同参画局が設置されました。また第 2 期科学技術基本計画には、人材の活用と多様なキャリアパスとして、女性研究者の環境改善が取り上げられるなど、多くの分野で積極的な男女共同参画推進の取り組みが求められるようになりました。

日本では、2006 年度に女性研究者数が 10 万 2900 人（全体 83 万人）となり、10 万人を初めて超えたことが報告されています。所属別にみると、大学などが 6 万 3400 人で女性比率は全研究者の 21.5%、企業などでは 3 万 3800 人が職を得ており、その比率は 6.5% となっています。しかし、数としてはこのように年々増加傾向にあるものの、研究者全体に占める割合では依然として昨年度と同様の 11.9% にすぎず、わが国における女性の参画がいまだに国際的に遅れている実態が浮き彫りになっています（図 1）。一方、わが国は人間開発指数(HID)でみると、175 カ国中 9 位、

またジェンダーの不平等を調整した女性の能力開発指数(GDI)は 144 カ国中 13 位といずれも高スコア、世界的にも高い教育を受けていることを示しています。しかし、やはり管理職など指導的な立場に女性の占める割合を用いて算出されるジェンダーエンパワーメント指数(GEM)をみると、70 カ国中 44 位と大きく落ち込んでいます¹⁾。

応用物理学会でも例年行われる各種委員会委員の推薦に



資料：欧州委員会「Key Figure 2003-2004」、総務省統計局「科学技術研究調査(平成17年)」、OECD「Main Science and Technology Indicators」

出典：文部科学省「平成18年度科学技術白書」

図 1 研究者に占める女性の割合。

日本女子大学理学部 〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1. e-mail: kkodate@fc.jwu.ac.jp 分類番号 0.5
 Achievements and Activities by the Japan Society of Applied Physics for the Promotion of Equal Participation of Men and Women and Investment in People in Science and Engineering. Kashiko KODATE. Faculty of Science, Japan women's University (2-8-1 Mejirodai, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8681)

あたり、候補者としての女性研究者の姿が見えにくく、推薦の意思はあっても、固有名詞があげられないことがしばしばありました。そこで、産学官を横断する学術団体であり、大きな社会的な影響力をもつことも考慮したうえで、2001年当時の副会長後藤俊夫先生の強力なバックアップの下、数少ない女性研究者の存在をもっと見える形にしようと「女性研究者ネットワーク準備委員会」が発足しました。設置に際し、委員の中からは、そのような委員会の必要性を否定的あるいは消極的にとらえる意見も出されましたが、現実には女性の社会進出を阻むケースがいまだに数多くあると、前向きで、結局積極的な取り組みを行っていくことが決定されました。会を重ね、活発な議論が交わされることで、2001年7月には学会員一人ひとりの意識の向上と学会活動における男女共同参画の実現を目指した「男女共同参画委員会」（委員構成：女性13名、男性6名）が発足しました²⁾。

発足以後は、理工系分野の「男女共同参画学協会連絡会」³⁾の設立を提案し、初代の幹事学会として運営に努め、さらに2003年度の文部科学省委託のアンケート調査「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像—男女共同参画推進のために—」を学会として主導してきたことは会員の皆様もよくご存知のことと思います。このアンケートの調査結果は、学協会を超えて広く社会の注目を集め、男女共同参画を推進する政府の諸政策の基礎データとして活用され、女性研究者支援事業の本格的な取り組みを開始する牽引役を果たしました⁴⁾。

男女共同参画委員会のこれまでの5年間にわたる活動によって明らかになったのは、この問題は掘り下げていくと学会員の女性の研究者・技術者にとどまらず、より広く社会に根ざした性格のものであるということでした。個人個人が、その能力を十分発揮できる環境の整備、例えば若手研究者のポストク問題や急速に進むシニア研究者の現場からの離脱に伴う人材の有効活用・再配置の問題など、すなわち、科学技術立国の担い手である「人」として実にさまざまな問題を提起していたのです。少子化や理工系離れが進む中、日本社会が緊急に取り組むべきこれらの問題に対して、学会としても積極的に取り組んでいくべきだと考えました。これを受けて、委員会では、2006年度から従来の活動をさらに拡充し、老若男女を問わず興味と活力のある人が、誰でも専門性を活かして貢献できる社会の構築を目標とすることで一致しました。あわせて委員会名を「人材育成・男女共同参画委員会」と改称し、組織も、これまでの男女共同参画に新たに、学生・若手およびシニアの2部門を発足させ、全3部構成で幅広い活動の展開を目指しています⁵⁾。

本稿では、応用物理学会の「男女共同参画委員会」のこれまでのあゆみと活動^{6,7)}、さらに「人材育成・男女共同参画委員会」と改称した委員会が学会活動として、会員の皆さんとともに目指すべき「これから」について述べます。

2. 男女共同参画委員会の5年間の歩み

これまで長い間、男性中心の社会構造であった日本では、男性、女性の意識改革が「共同参画」に向け重要であるとの考えから、2001年の発足以来、委員会ではシンポジウム、機関誌「応用物理」などを通じて意見交換、啓蒙活動を行ってきています。さらに、学協会の連携のため、「男女共同参画学協会連絡会」の発足・運営における積極的な取り組みなどは、他の学協会からも目標とされ、高く評価されてきています。発足時の委員は19名でしたが、現在は委員28名（内男性委員：10名）（企業：9名、大学：14名、独立行政機関：5名、アドバイザー：33名、その他シニア応援団）で構成されています。各委員は、委員会活動に加えて、大規模アンケートの分析、男女共同参画の展開などについての講演者、パネラーとして、「共同参画・人材育成」の推進役を果たしてきました。本章では、これまでの委員会の主な活動内容を紹介します。

2.1 シンポジウムおよびインフォーマルミーティングの開催

応用物理学会会員の意識向上と意見交換の機会として、春の講演会ではシンポジウムを、秋の講演会では若手研究者を対象としたインフォーマルミーティングを継続して開催しています。表1にこれまでのシンポジウムのテーマを示します。第1回は主題として「21世紀の技術者・研究者と男女共同参画」⁸⁾と男女共同参画を軸に据えましたが、その後は、人材の多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮していくにはどうしたらよいかという問題観点から、「評価」と「人材育成」を最重要課題として、企画を進めてきました。例えば、2004年3月30日、東京工科大学で開催さ

表1 開催したシンポジウムのテーマ。

2002年3月28日	第1回シンポジウム 「21世紀の技術者・研究者と男女共同参画」 (東海大学)
2003年3月28日	第2回シンポジウム 「多様化する技術者・研究者のスタイルと評価—日本の技術競争力を強化する評価・制度とは—」 (神奈川大学)
2004年3月30日	第3回シンポジウム 「科学技術立国で生きる人材—産・官・学における未来型人材育成—」 (東京工科大学)
2005年3月30日	第4回シンポジウム 「本気できりくむ男女共同参画—ワーク・アンド・ライフ・バランスを考える—」 (埼玉大学)
2006年3月24日	人材育成・男女共同参画委員会第1回シンポジウム 「研究開発環境の多様性と評価—企業における現状とその課題—」 (武蔵工業大学)
2007年3月28日	人材育成・男女共同参画委員会第2回シンポジウム 「公的研究費を考える—人材育成と国際競争力の視点から—」 (青山学院大学)

れた第3回シンポジウムでは、「科学技術立国で生きる人材育成とは？ 産・学・官のそれぞれの立場から」⁹⁾というタイトルで、欧米諸国とのさまざまな規格制定や標準化、知的財産の権利主張といったせめぎあいや、低人件費に加え、技術力の向上がめざましいアジア諸国の猛追といった産業のグローバル化の中でまさにパラダイムシフトを迎えつつある研究者・技術者の“人材育成”を取り上げました。以後、2007年までのシンポジウムでは、会員の関心が高く、委員会としても重要であると認識しているテーマで企画を進めてきており、増加傾向にある参加者も交えた活発な意見交換の場としての位置づけを得ています。シンポジウムへのこうした関心の高まりの背景には、近年のイノベーション創生に向けた「初等教育から大学・社会人に至る人材育成の総合的な取り組み」への要求が各方面で高まっていることもあって思われます。

2.2 応用物理学会アンケートの実施

男女共同参画委員会の活動内容をつめる議論により、学会員の現状把握のため全会員を対象とした意識調査のアンケート（2001年9～10月）を実施し、3,743件（会員比率16.1%）と高回収率を収めました¹⁰⁾。このアンケート結果から判明したことは、採用、仕事時間、仕事の実績などでの男女差はほとんどないものの、役職（企業の部長職、大学の教授・助教授職）になると差がきわめて大きいということでした。また、委員会活動への要望事項として以下の項目が寄せられました。（1）人材育成への取り組みの検討、（2）雇用採用の女性比率を支配する要因の抽出、（3）実態・意識調査の継続方法の検討、（4）学会委員会、重要ポストの女性比率の向上、（5）男女共同参画実現への環境整備検討、（6）男女共同参画推進講演会の継続開催。これらの項目のうち、（1）、（5）、（6）については委員会の活動として推進してきており、（2）、（3）は2003年に実施された学協会連絡会のアンケートに引き継がれています。また（4）は応用物理学会の歴代会長により、代議委員はじめ各種委員会への女性委員の登用が積極的に進められ、学会内における活躍の場が、少しずつ広がってきています。このアンケート結果は、学会として代表団を送ったIUPAP（純粋・応用物理学国際連合：International Union of Pure and Applied Physics）の“Women in Physics”（パリ会議）でも発表し、組織をあげた貴重な調査結果として大きな反響が得られました¹¹⁾。

2.3 男女共同参画学協会連絡会の発足と初代幹事学会としての活動

2.3.1 男女共同参画学協会連絡会の発足

応用物理学会・日本物理学会・日本化学会の3学会が中心になり、学術団体として認可された理工系学会・協会に働きかけ、男女共同参画に関する情報交換と推進のための連携・協力を目的として、「男女共同参画学協会連絡会」が設立（2002年10月）されました¹²⁾。この時点で正式参加学協会数は18団体、オブザーバーは13団体、合計31団体が登録されました。

設立を祝う記念式典の当日は、来賓として、文部科学大臣遠山敦子氏、内閣府男女共同参画局長坂東真理子氏、文部科学省主任社会教育官名取はにわ氏を迎え、100名を超える出席者とともに、それぞれの学協会の現状報告およびアピール文に関する活発な議論が交わされました。その結果「自然科学ならびに科学技術関連分野において、男女のバランスの取れた参画が今後の発展にきわめて重要であることを認識し、男女共同参画社会の実現に向けて、ともに協力しあいながら行動する」という趣旨のアピール文が採択されました。連絡会の運営は、正式加盟学会が1年単位の持ち回りで担当することとし、初年度は、応用物理学会が幹事を務めること、そして小館香椎子が連絡会委員長、遠山嘉一氏が副委員長に任命されました。

2.3.2 文部科学省委託調査—大規模アンケートの実施

連絡会の発足後、規約を決定し目的達成に向けた当面の活動内容として、（1）男女共同参画事業の企画、運営、（2）広報、調査研究、研究発表、情報収集などの活動、（3）国内外の学会などとの連携事業、（4）その他、目的を達成するために必要な事項の4項目が決まりました。また、具体的活動として、科学技術系専門職の現状把握と課題の抽出および提言作成のため、参加学協会を横断する大規模アンケート「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像—男女共同参画のために—」を文部科学省からの委託調査費（期間：平成2003年8月～2004年3月）により実施しました。この調査研究は、学協会連絡会加盟の39学協会の会員を対象に、紙・Webの両方で行われ、19,291件（うち女性比率16.1%）もの回答を得ました。この結果については、近藤高志氏（2003～2004年度本委員会委員長）を中心とするワーキンググループが24項目の回答を詳細に分析し、科学技術分野における男女共同参画に関する実態を明らかにしています。提言は4項目にまとめられ、委託事業報告書として平成16年3月19日に文部科学省生涯学習政策局に提出されています。

なお、この調査報告書は参加学協会を通じて広く領布するとともに、Web¹³⁾で公開し、英文にも翻訳されています。このアンケート結果は、新聞報道や内閣府による男女共同参画白書、各種講演会などで紹介され、提言を受けた文部科学省は2006年度から女性研究者支援施策の実施を始めるなど新たな動きに反映されました。

幹事学会は、日本物理学会、日本化学会と日本原子力学会（副）、日本分子生物学会、と引き継がれ、現在は日本生物物理学会が5代目を務めています。正式加盟学協会数も32、オブザーバー学協会22と大組織に発展しています¹⁴⁾。本委員会は引き続き、主要学会として活動に協力しています。

2.4 日本学術会議主催公開講演「どこまで進んだ男女共同参画」の企画・運営

第19期日本学術会議では、科学技術の発展を推進するためには、真の男女共同参画社会の実現が欠かせないという考えに基づき、第5部会員の後藤俊夫元応用物理学会会長

が中心となって公開講演会(2004年11月開催)「どこまですすんだ男女共同参画」を企画・開催しました¹⁵⁾。本委員会は、第5部の会員とともに、企画運営にかかわり、当日も受け付け、パネラー、司会者を務めるなど、積極的な参加活動を行いました。省庁をはじめ、大学、研究機関から250名以上が参加し、この講演会が成功裏に開催されたことは、その後の委員会活動への弾みとなりました。

2.5 若手研究者問題への取り組み

第1期科学技術基本計画の中でポストドクター1万人計画がうたわれた結果、この10年間に当初の予想を越す1万8000人余の若手研究者が生みだされました。一方、大学の独立法人化と少子化の影響で、アカデミックポストは減少傾向にあり、「博士卒」の増加による人材の質・意欲の低下問題までが言及され、若手研究者のキャリアパスに関する問題がますます顕在化してきました。委員会では2002年から秋季講演会の企画として若手、特に任期付研究者・技術者の抱える諸問題について、男女共同参画の視点も交えながら表2に示すインフォーマルミーティングを開催し、産・学・官それぞれの立場からの意見を融合させながら、熱心な議論を重ねてきました。また、2004年9月には、過去2回のポストドク問題の議論の総括と「若手任期付制度」の今後のあり方について、若手会員の議論をもとに、本委員会の「若手からの提言」として(1)ポストドクの系統的

表2 開催したインフォーマルミーティングのテーマ。

2001年3月30日	第1回インフォーマルミーティング 「IUPAP WG “Women in Physics” の活動状況」(明治大学)
2001年9月13日	第2回インフォーマルミーティング 「ガラスの天井を突き抜けて」(愛知工業大学)
2002年9月26日	第3回インフォーマルミーティング 「若手技術者/研究者の理想と現実—どのような環境が働きやすいか—」(新潟大学)
2003年9月1日	第4・5回インフォーマルミーティング 「若手技術者・研究者の多様なキャリアパス」(福岡大学)
2004年9月2日	第6回インフォーマルミーティング 「若手からの提言「多様化するライフスタイルとキャリアプラン」～若手技術者・研究者の未来予想図～」(東北学院大学)
2005年9月9日	第7回インフォーマルミーティング 「若手のワーク・アンド・ライフ・バランス—みんなで考えよう“仕事と育児”—」(徳島大学)
2006年8月31日	第8回インフォーマルミーティング 「博士「後」のキャリアを考える」(立命館大学)
2006年8月30日	シニア部門インフォーマルミーティング 「シニアパワーをいかに活用するか」(立命館大学)
2007年3月29日	シニア部門インフォーマルミーティング 「シニア世代会員の新しい活動支援について」(青山学院大学)



図2 講演会開催中の託児室の様子。

な実態調査の実施、(2)アフターマティブアクションの推進—雇用条件明確化のために—、(3)キャリアパスに対する(雇用者・被雇用者および学生・教員の)意識改革の3項目をあげ、関係省庁・研究機関に対する検討の必要性を呼びかけました¹⁶⁾。この提言が緒となった施策への反映もあり、研究環境については若手研究者自身の視点を盛り込んだ公開議論を重ねていくことの重要性が指摘されています。

2.6 学術講演会における保育室の設置

会員に対する先のアンケート調査結果を受けて、講演会における託児室の設置が決まり、2003年の講演会(東京工科大学)からお子さん(産休明け～小学3年生程度)を同伴する会員のための託児室が設置され、有資格ベビーシッターの派遣が始まりました(図2)¹⁷⁾。毎回会場が変わるため、託児室としての安全性、利便性、環境を兼ね備えた部屋を確保するには、講演会企画運営委員会と現地実行委員会、応用物理学会事務局のご尽力および連携が不可欠です。会長・副会長はじめ関係各位にこの場を借りて感謝申し上げます。利用件数は毎回5件前後ですが、2006年度から、講演会の座長、若手講演の審査員には、学会から支援金が出るようになったり、再利用者が多いこと、託児内容には、利用者の満足度が高いことから利用者は漸増の方向にあります。これまでに、数名の男性会員の利用もあり、託児室の設置の周知とともに、ワーク・アンド・ライフ・バランスの重要性を学会内に示せると感じています。

2.7 次世代の理系人材の育成

委員会発足当時から念願だった次世代の理系人材の育成プログラムが、2006年3月会場校武蔵工大のサポートを得て「親子で楽しむ科学教室」(午前は「分光器を作ろう」、午後は「偏光器を作ろう」として実現し、開催されました¹⁸⁾。親子と一緒に科学を楽しむ機会を設け、研究者や大学生などの多彩な講師・科学を専攻する女子大生などともふれあひながら、科学を身近に感じてもらうことを目的とした工作教室でしたが、終了後「ああ面白かった!」との感想があちこちから聞こえてきました。今後も、本委員会は、

先端研究者と社会との橋渡し役を担うべく、機会をとらえて活動推進していきたいと思います。

2.8 国際的な取り組み

先述のとおり、2002年3月のIUPAPワーキンググループ“Women in Physics”に、2学会で組織した13名（応用物理学会7名、日本物理学会6名）が参加し、それぞれの学会のアンケート調査結果や日本における取り組みを紹介しました¹⁸。物理学分野に携わる女性研究者・技術者が世界中から集い（参加者数：約300名）、研究環境の実態報告や地域・文化を超えた共通問題について語り合い、「物理学における女性：国際会議の決議」を世界に発信したことの意味は大きく、応用物理学会も世界・社会への貢献や新たなロールモデルの創出の面で一役を担っているとの実感を得ることができました。2005年5月に開催された第2回のリオディジャネイロ会議にも、2学会（応用物理学会3名、日本物理学会2名）が参加しましたが、開催地が遠いことなどの理由から参加者は約150名程度でした。前回の日本を参考としたうえで行われた各国のアンケート調査結果や統計・分析結果が紹介され、世界的に、特にアジアではグローバルな人材育成が急務であり、その環境構築に向けて学会としての組織的な活動が必要であることが参加者の間で確認されました¹⁹。

2.9 その他の活動

今年度は、『「応用物理」創刊75周年記念事業』展示・講演会の開催を控えて、理科工作教室、アカデミックロードマップの『人材育成』の検討と資料の作成²⁰、大学および企業の先端技術展示、さらに講演会2日目のテーマである人材育成のコーディネーターなど、全委員が分担し、推進にあたっています²¹。その他の委員会活動に関してはWebページ²²をご参照ください。

3. 人材育成・男女共同参画委員会とこれから

2005年度末までの諸活動によって委員の間で得られた共通の問題意識は、女性研究者だけにはとどまらず、若手のポストドク、さらには今後著しいスピードで進む高齢化社会にまで広がっていました。特に18歳人口の極端な減少、併せてエレクトロニクス分野を中心とする理工系志望者の減少傾向を考えると、応用物理学分野の次代の研究開発を担う研究者育成は取り組みが急務の最優先課題として浮かび上がってきます。国の第3期科学技術基本計画においても、「人材育成」が最重要課題とされ、「人」がその基盤であり、そのための「教育」、「研究」と「社会・経済価値創造すなわちイノベーション」の3要素を一体として振興することが重要といわれています。これらの観点から見ても、諸外国に比べて比率が小さい女性研究者（応用物理学会の女性会員比率は約4%）の育成を図り、埋もれている才能を活かすことは、今後の少子化社会にとって大きな意味をもっています。同様に、能力のある若手研究者をポストドクとして不安定な環境においておくことは望ましいことではありませんし、今まで以上に、応用物理学分野の魅力を中

高生にアピールし、優れた才能を惹きつけ、将来の道の選択肢として、提示することは緊急の課題です。また十分な研究能力をもつシニア研究者には、引き続き活躍してもらえる社会構造の実現も大切です。例えば、技術の継承、労働現場のマンパワーとして各界で活躍されているシニア研究者と若手研究者の交流の場を学会が提供できれば、シニアから若手への「知の伝承」も可能となると思われます。

このような視点を踏まえて、2006年4月から委員会は「人材育成・男女共同参画委員会」と改称し、従来の男女共同参画に加えて、学生・若手、シニアの二つの部門を新たに発足させ、「人材育成」を主要な主題として、より幅広い活動を展開しています。以下、3部門が目指すこれからのについて、簡単に記します。

3.1 男女共同参画部門

従来からの事項について、継続した活動を行っていきます。

- (1) 男女共同参画学協会連絡会の活動への協力：
大規模アンケート実施から5年後の経過点の実施に向け、アンケート項目の決定と分析に参加。
- (2) 文部科学省主催、学協会連絡会の共催の「夏の学校」への協力と参加：女子高生に应用物理学の面白さの伝授。
- (3) 託児所の設置の継続

企業では女性研究職を採用するメリットについて認識が広まりつつありますが、大学・研究所では同様の意識が十分行き渡っているとはいえ依然として厳しい状況にあります。現状を踏まえて、現場からの声を聞くためのミーティングを行います。

3.2 学生・若手部門

従来から対象としてきた、若手研究者・技術者のキャリアパス問題に加えて、下記のような活動を重点的にを行います。

- (1) 学生・ポストドクなど若手研究者・技術者のネットワーク支援：学生連絡組織の整備およびその下地作り。
- (2) ポストドク・博士課程修了者のキャリア支援：
キャリア形成のために求人側である企業・大学・研究所とのジョブマッチングの場として、講演者が求職中のポストドクであることを明らかにする、エクスポローラマークを提案し、実施を試みます。
- (3) 若手のワークエンドライフバランスの推進：男女共同参画部門と連携。
- (4) 小中高生の理工系教育、特に応物系へのチャレンジ支援：親子実験教室、学童保育の実験講座など「もの」に触れ体感しながら学ぶ環境づくりと科学技術分野で卓越した人材育成。

3.3 シニア部門

これまで日本の科学技術の先端を担ってきたシニア世代会員の専門性を生かした新たな活躍を支援することを目指して、その概念整理、活動の準備のためのインフォーマルミーティングを開催し（図2）、意見交換、仲間づくりをしな

がら、次の三つの活動を取り上げること考えています。

- (1) 企業・研究機関の技術支援・研究支援：技術指導、コンサルティング
- (2) 小学生から高校生までの体験理科教室への参加、指導、大学の公開講座の実施
- (3) 会員サービス向上の観点から、学会諸事業への支援「百人百芸塾」というバーチャルな集団のデータベース作成に向けての検討も進めています。

4. む す び

「男女共同参画社会とは何か？」というわかりやすいようでは実は複雑な問いへの答えを模索しながら、ここまでやってきた委員会活動でしたが、今では閣議決定された「イノベーション25」の中に女性研究者の活躍支援が若手研究者への支援と並んで取り上げられるところまでできています。本稿では、これまでの委員会の幅広くかつ地道な活動、そしてこれからについて報告しました。産・官・学のいずれにおいても、この6年間に科学技術関係人材の育成・確保が重点課題になってきました。本委員会がこれまで問題意識をもって取り組んできた若手研究者の支援や女性研究者の両立支援が、わが国の科学技術創造立国を支える政策の基盤となった現在、委員会にも新たな展開が求められています。こうした新たな挑戦にも配慮しつつ、委員会では、今後も「男女を問わずすべての人々が能力を発揮する機会が与えられる社会」の実現に向けて、特に若い研究者の力強いエネルギーを包含しながら、これまで以上に、多岐にわたる地道な活動を続けていこうと考えています。これからも学会員の皆様のよりいっそうのご支援とご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

文 献

- 1) 国連開発計画 (UNDP)：人間開発報告書 (2004)。
- 2) 小館香椎子：共同参画 21, 14 (2003)。
- 3) 小館香椎子：電子情報通信学会誌 88, 855 (2005)。
- 4) 男女共同参画学協会連絡会：平成15年度文部科学省委託事業報告書 (2004)。
- 5) 近藤高志：応用物理 75, 474 (2006)。
- 6) 応用物理学会：男女共同参画委員会3年間のあゆみ (2004)。
- 7) 小館香椎子：第1回東北大学男女共同参画シンポジウム報告書, 19 (2002)。
- 8) 小館香椎子 他：応用物理 71, 753 (2002)。
- 9) 福島理恵子 他：応用物理 73, 974 (2004)。
- 10) 小館香椎子, 渡辺美代子 他：応用物理 71, 510 (2002)。
- 11) Women in Physics: AIP Conference Proceedings, 628 (2002)。
- 12) 小館香椎子：日本の科学者 39, 16 (2004)。
- 13) <http://www.jsap.or.jp/activities/gender/enquete/index.html>
- 14) <http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/organizations.html>
- 15) 小館香椎子 他：学術会議叢書, 12 (2006)。
- 16) 中村 淳 他：応用物理 73, 1578 (2004)。
- 17) 松尾由賀利 他：応用物理 72, 639 (2003)。
- 18) 大橋良子：応用物理 75, 1024 (2006)。
- 19) Women in Physics: AIP Conference Proceedings, 795 (2005)。
- 20) 応用物理学会：応用物理分野のアカデミック・ロードマップの作成中間報告, 129 (2007)。
- 21) 小館香椎子：応用物理 76, 919 (2007)。
- 22) <http://www.jsap.or.jp/activities/gender/index.html>

(2007年6月22日 受理)



小館 香椎子

1963年日本女子大学家政学部家政理学科卒、工学博士(東大)。92年より日本女子大学理学部教授。マイクロオプティクスと光エレクトロニクスの研究に従事。01年に応用物理学会男女共同参画委員会委員長。02年に男女共同参画学協会連絡会初代委員長。05年より日本学術会議第20期会員。07年より応用物理学会副会長および人材育成・男女共同参画委員会委員長、応用物理学会正会員。